



東北復興ソーシャルビジネス・ケースブック 地域から「未来の東北・日本」を生み出すための事例集 の刊行にあたって

3.11東日本大震災の後、東北各地には多くのソーシャルビジネスが誕生した。被災した人々が力を合わせ、また地域の若者たちが知恵を出し合って、さまざまな仕事が生み出されていった。このケースブックに紹介するのは、そのほんの一部ではあるが、どれもが復興の過程にどう貢献できるかという創意工夫に満ちた事例ばかりである。

先日、東日本大震災のその後を取り上げた倉本聰（作・演出）の演劇「ノクターン 夜想曲」を観た。鳥肌が立つほど素晴らしい内容だった。倉本さんは東日本大震災についてこう語っていた。「風化とは、永い年月をかけて、岩が砕けて石となり、石が砕けて砂になり、砂が砕けて塵となり、塵が風によって飛散して消え去る。そういう現象のことを云います。それをもじって、心に刻まれたものが弱くなっていく様を世間では風化と呼んでいます。しかし、わずか4年前のあの東日本大震災と福島原発事故。当時世界をあれだけ震撼させたあの悲劇の記憶が、当事国である日本の中で、こんなにも速くこんなにも脆く、早くも風化の様相を呈し始めていることに、僕は激しい憤りと悲しみを感じます」と。

平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災のとき、日本全国から被災地の救援・支援に多くのボランティアが駆けつけ、その現象を見た学者が「ボランティア元年」と名付けたことがあった。しかし、4年前の東日本大震災の規模は、被災地の広さ、被災者の数、その後の原発事故の影響などからも阪神・淡路大震災の比ではなかった。政府や行政からの支援も、全国からの膨大なボランティアの力をもってしても、復興・復旧に弾みをつけることはできなかった。被災地の人々は「支援」だけではなく、生きていくための仕事を求めているのである。ビジネスを通しての解決策が求められていた。そうした要望に応えるべく、多くの心ある企業が自らの本業を通して復興・復旧に関わっていった。その意味では、東日本大震災では「ソーシャルビジネス元年」とでも呼ぶべき現象が起こっていたのである。

東日本大震災と福島原発事故が、その後の日本の企業活動に微妙な影響を与え始めているのは確かである。復興・復旧が単に、流された道路、橋、港湾、堤防を元通りに復活させればそれで済むという話ではない。まして、原発に頼るような社会を再び復活させてよいはずがない。そうしたものの反省の上に立って、新しい文明に向かう動きを作る必要があるのである。「社会的企業」「ソーシャルビジネス」に関わろうとする人々、経営者に私は大きな希望を感じている。

2015年3月



一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク 代表理事
株式会社大地を守る会 代表取締役社長
藤田 和芳

CASE
29

宮城県

「人財」で、日本一豊かな「クニ」東北を目指す
～東北の一次資源と観光資源を活用した地域活性化～

実施主体・組織

株式会社プロジェクト地域活性

〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡2-2-11 パスコ仙台ビル7階
TEL:022-205-3540 URL: <http://www.prokatu.jp/>

組織概要

2003年6月設立。「人財」をキーワードに、「東北地域の活性化」実現のため、観光・ツーリズム、農商工連携を中心とした6次産業化支援、地域ブランド創出、人財誘致・育成に取り組む。調査、計画策定、セミナー・研修、ワークショップ、コーディネート、情報発信等を行う。

事業分類

地域	福島県 宮城県 岩手県 その他	活動形態	事業系 支援系
組織形態	株式会社 財団法人 社団法人 NPO その他	創業時期	震災前 震災後
		継続期間	～5年 5年～10年 10年～

6次産業化、企業と農漁村の連携に関する「人財」育成事業

創業者望月孝氏は静岡県出身。前職の株式会社リクルートの時に担当した地域活性事業を引き継いで、2003年、仙台市で株式会社プロジェクト地域活性を創業。「東北の豊かな1次産業資源・観光資源と人間性に惚れた」と語る。

同社の事業は、1社単独で行うだけではなく、プロジェクト型・コンソーシアム型で復興支援事業を展開するところに特徴がある。

震災前の2008年に東北大学等と「東北農商工連携プロデューサー育成コンソーシアム」を組織し、以後4年間「農商工連携プロデューサー育成塾」を実施。その卒業生を中心に、2010年「みちのく6次産業化プラットフォーム」(みち6)を設立。2012年にみち6をNPO法人化し、卒業生以外にも門戸をひろげ、震災復興事業を推進。みち6では、仙台市内の企業・JA等と連携し、自ら農業を学びながら農業を学ぶ障がい者を支援する人財を「アグリジョブトレーナー」制度としてモデル化。障がい者、高齢者の雇用促進を推進している。

また、同社は2012年にNPO法人えがおつなげて(山梨県)と「復興支援 企業ファームみちのくコンソーシアム」を組織。首都圏を中心に大手企業の経営資源と被災した農漁村の未利用資源の双方を活かした復興支援事業を展開。「企業ファーム」のノウハウを、被災地4地域5法人に移転した。



「企業ファーム」ノウハウ移転
(株)あすファーム松島 へ



6次産業化プロデューサー育成塾
(2014年度実施)

社会的課題

- 東北の1次資源と観光資源の付加価値化の余地。
- 東北の人財の流出(仙台、首都圏への集中)。
- 雇用の問題(障がい者・高齢者がいきいきと働く場)。
- 農業の課題(耕作放棄地、担い手不足)。

解決策・成果

- 農商工連携を念頭においた「経営人財」の育成塾の実施。これまでに約90名が受講。
- アグリジョブトレーナー制度による「就労の場としての農業」。障がい者・高齢者雇用の受け皿となっている。
- 企業と農漁村の連携による「企業ファーム」事業の創出。